

2018年度

# 全学部統一入試

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えなさい。

契約は、当事者の意思表示が合致することによって成立する法律行為である。例えば、売買契約であれば、売主の売りたいという意思表示と買主の買いたいという意思表示が合致することによって成立する。契約には、a 契約自由の原則が妥当する。契約は、国家からの干渉なく尊重されなければならない。そして、当事者が自分の自由な意思で契約を一旦成立させたならば、その約束を守らなければならない。

しかし、社会は、対等な当事者が本当に自由な意思に基づいて活動している場合ばかりではない。経済的・社会的立場の違いから、一方当事者に不利益が生じる場合がある。その一例が、大量生産・大量消費の社会における消費者と事業者との売買契約であり、ここでは消費者主権と消費者の利益が損なわれやすく、b 消費者問題が生じる。

これに対応するべく、消費者問題に関する諸法は、事業者に対する行為規制をかけたたり、消費者を特別に保護したりすることにより、消費者契約における不当勧誘の抑止や契約内容の適正化を目指している。例えば、c 訪問販売契約における是正としては、d クーリングオフ制度がある。また、一定の金銭消費貸借契約における是正としては、貸金業法（サラ金規制法）によるe 利息制限がある。さらに、欠陥商品に対する被害救済としては、f 製造物責任法による特別規定がある。また、これらの法整備と同時に、g 消費者問題に対応する行政制度も整備され、総合的な消費者保護を図る体制が目指されている。

ただし、消費者側も、契約が有効に成立した場合の自身の権利義務について理解して行動するという、自立性と慎重性がもとめられることを忘れてはならない。

問1 下線部 a に関連する説明アとイの正誤の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

ア：契約は、当事者が相互に合意すればよいので、契約書は必ずしも必要ではない。

イ：借金をした人が支払いをできないときに、代わりに支払うという保証契約は結ぶことができない。

- ① ア：正      イ：正
- ② ア：正      イ：誤
- ③ ア：誤      イ：正
- ④ ア：誤      イ：誤

問2 下線部bに関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 消費者問題には、薬害・誇大広告・悪徳商法・マルチ商法などが含まれる。
- ② アメリカにおいて1962年にニクソン大統領が特別教書で示した消費者の四つの権利は、消費者保護運動の基本となり、日本の消費者保護基本法にも取り入れられた。
- ③ 消費者の四つの権利とは、安全を求める権利、正確な情報を知る権利、商品を選ぶ権利、意見を反映させる権利（意見を聞いてもらう権利）のことである。
- ④ 消費者は、生産者に比して商品に関する情報が欠けていたり、依存効果やデモンストレーション効果により商品購入を決定したりしがちであり、これにより消費者主権が損なわれることになる。

問3 下線部cに関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 訪問販売とは、販売業者が、営業所以外の場所で、商品の売買契約を結ばせる販売方法のことであるため、代理店で販売した場合も訪問販売に該当する。
- ② 訪問販売は、特定商取引の一類型として、特定商取引法が規制する対象となっている。
- ③ 訪問販売の長所としては、高齢者や外出困難な人に対して便宜を図ることができる点が考えられる。
- ④ 訪問販売の問題としては、突然の訪問による不意打ち性や強引な販売方法により、消費者の適切な購入判断を阻害する点が考えられる。

問4 下線部dに関連する説明アとイの正誤の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

ア：クーリングオフは、消費者が購入申込をして代金を支払った後でも、一定期間であれば契約を解除できる制度である。消費者は、事業者側に約束違反がなければクーリングオフを行使できない。

イ：クーリングオフは、当事者の契約からの迅速な解放を目的としており、また消費者から事業者に対して契約解除の意思表示さえ伝われば目的達成に足りるため、その方法が書面によるか口頭によるかは全く問われない。

- ① ア：正      イ：正
- ② ア：正      イ：誤
- ③ ア：誤      イ：正
- ④ ア：誤      イ：誤

問5 下線部 e に関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 近年、複数の金融機関に対し本人の支払能力を超えた債務（借りたお金を返済する義務）を消費者が負う場合が多く、これを多重債務という。
- ② 多重債務は、あるクレジット会社や消費者金融への返済を、他のクレジット会社や消費者金融からの借金で済ますことを繰り返して発生することが多いといわれる。
- ③ 自己破産の申し立てをした場合、裁判所による破産宣告・免責決定などを経て、債務の支払いを免れることが可能となる。その後は、債務者保護のため、債務者の行為にはいかなる制約も加わることがない。
- ④ 金銭消費貸借契約の利息は、利息制限法によっても、その上限が設定されている。

問6 下線部 f に関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 製造物責任法は、PL 法とも表記され、PL とは Product Liability の略である。
- ② 製造物責任法は、商品の欠陥によって生命身体または財産に損害が生じた場合、製造業者の損害賠償責任を認める。
- ③ 欠陥商品とは、備えるべき性能を欠いていたり、構造上の欠陥があったり、法律や規制に適合していないため、安全性に問題がある商品のことである。
- ④ 製造物責任法においては、製造業者に損害賠償責任を発生させるための要件として製造業者の過失の存在が要求されておらず、過失責任の原則と比較して、製造業者が保護されている。

問7 下線部 g に関連する説明アとイの正誤の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

ア：消費者庁は、消費者行政に関する情報を一元化し、調査・分析を行うほか、各省庁に対して、調整や勧告を行う行政機関である。

イ：消費生活センターは、国民生活センターとの連携をはかり、消費生活に関する情報の提供や調査研究のために、1970年に設立された政府出資の特殊法人である。

- ① ア：正      イ：正
- ② ア：正      イ：誤
- ③ ア：誤      イ：正
- ④ ア：誤      イ：誤

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

2017年7月2日に行われた東京都議会議員選挙は、歴史的にも稀に見る形で地域政党である「都民ファーストの会」が勝利し、東京都政はもちろん、国政にも大きな影響をもたらす結果であったとされる。人々から多くの関心が寄せられ、様々な争点が挙げられたが、ここでは、a 首長と議会との関係をいかに考えるかも一つの重要な視点となっていた。現代社会において、人々の地方自治への関心は、かつてにも増して強まっているものと思われる。

振り返るに、b 戦後日本の地方自治は、中央集権的な政権運営の中で、「国土の均衡ある発展」を目指し、高度経済成長を成し遂げることを支えてきた。その後、資源の制約や制度疲労を背景に、1990年代以降、c 地方分権改革が進められ、制度面でも、また財政面でも、国から地方への分権は進められてきた。市町村合併が進められ、日本全体で市町村の姿が大きく変化したことも記憶に新しい。

一方で、こうした自治の実現には、責任と能力が求められる。これに対応するには、d 自治体それ自体の能力の向上が必要となる。e 近年、自治基本条例や議会基本条例が定められるようになり、自治体の政治・行政活動は活発になってきており、あわせて f 地方公務員に求められる能力も多様化している。

また、これに対して、g 地方自治の担い手たる住民がどのように自らが生活する自治体のことを考え、行動していけるかも、今後の地方自治を支えるますます重要な要素となっていくであろう。h 住民投票の実施や、市民討議など、実践的に自治について考える機会は増加しそうである。

問1 下線部 a に関連して、自治体の統治機構に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 都道府県知事は、その地域の住民によって直接選挙されるが、あわせて国の官吏として特別職の国家公務員としての地位を持つ。
- ② 都道府県知事を補佐する副知事は議会によって選任される。
- ③ 大日本帝国憲法には、地方自治の規定は存在していなかったが、戦後改革により、基礎的自治体の司法機関としての地方裁判所が全国に設置された。
- ④ 日本の地方自治体は、国とは異なり、議事機関としての議会と執行機関としての首長が抑制・均衡の関係にある大統領制に近い統治機構を採用している。

問2 下線部 b に関連して、日本の地方自治制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 地方公共団体に自治が認められる事務の範囲は、日本国憲法に具体的な事務名称の一覧をあげて規定されている。
- ② 執行機関として、首長のほかに中立性や専門性が求められる行政分野を中心に行政委員会がおかれている。
- ③ 市町村の条例は、その市町村議会の議決の後、総務大臣の認可を経て制定される。
- ④ 市町村の議会は、教育委員会の委員を任命する権限を持つ。

問3 下線部 c に関連して、地方分権改革の進展に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 地方分権改革を経て、地方自治体は、法令に基づいて地方自治体が執行する自治事務として、旅券（パスポート）の交付を行っている。
- ② 地方分権一括法により、自治体の事務は、すべて自治事務に再編された。
- ③ 財政基盤の強化を目的の一つとして「平成の大合併」が進められ、地方自治体の数が減少した。
- ④ 「三位一体の改革」の目的の一つは、国庫支出金の増額であった。

問4 下線部 d に関連して、自治体の能力に関連した記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 自主財源である地方税収入の歳入に占める割合が小さいことから、「1割自治」と呼ばれてきた。
- ② 国による情報公開法の制定以前に、地方自治体において情報公開に関する条例が制定された事例がある。
- ③ 多くの人が同時に消費でき、かつ、代金を払わない人をその消費から排除することが難しいという性質をもつ、街路樹の整備、住宅の提供、電力の供給、怪我の治療といった、公共財としての性質を持つ財・サービスを提供することができる。
- ④ 地方自治体は、条例に違反する行為に対する制裁として、条例に罰則を定めることはできない。

問5 下線部 e に関連して、地方自治体の行政と議会との制度的な関係に関する記述として、最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 地方議会は住民の直接選挙で選ばれる議員によって構成されているため、首長には地方議会の解散権はない。
- ② 議会は、首長に対する不信任決議権を持たない。
- ③ 首長に対する議会の不信任決議を待たずに、首長は議会を解散することができる。
- ④ 地方議会が議決した条例や予算について異議があるときは、首長は拒否権を行使することができる。
- ⑤ 議会が議決した条例に対して、首長は再議を要求することはできない。

問6 下線部 f に関連して、地方公務員に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 地方公務員のうち、地方公営企業の職員は、労働組合を結成したことを理由に、不利益な取扱いを受けることはない。
- ② 地方公務員のうち、地方公営企業の職員は、争議行為に参加したことを理由に、不利益な取扱いを受けることはない。
- ③ 地方公務員になるには、その地方自治体の住民でなければならない。
- ④ 地方公務員になるには、日本国籍を有していなければならない。

問7 下線部 g に関連して、地方自治の担い手たる住民と首長・議会との関係に関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 住民の直接請求制度に基づいて提案された条例案を、議会は否決することができない。
- ② 該当する地方自治体に居住する18歳以上の住民であれば、地方議会議員の被選挙権を持つ。
- ③ 有権者の一定以上の数の署名をもってしても、住民は選挙管理委員会に対して議会の解散を請求することはできない。
- ④ 有権者の一定以上の数の署名をもって、住民は選挙管理委員会に対して都道府県知事に対する解職請求を行うことが可能である。
- ⑤ 有権者は、必要な署名数を集めた上で地方自治体の首長に対して事務の監査請求を行うことができる。

問8 下線部hに関連して、住民投票に関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 市民運動の要求で米軍基地の整理・縮小に対する賛否を問う住民投票を実施した地方公共団体は存在しない。
- ② 産業廃棄物処分場建設に対する賛否を問う住民投票を実施した地方公共団体があるが、建設が中止された例はない。
- ③ 河川の可動堰を建設することの是非について、法的な拘束力を持つ住民投票が実施された例はない。
- ④ 地方自治体において住民投票を実施する際には、個別の法律の制定が必要であり、地方自治体が独自の判断で実施することはできない。
- ⑤ 地方自治体が独自に行う住民投票において、永住外国人の投票が認められた事例はない。



【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

1929年に始まった世界大恐慌により世界経済は停滞し、各国は19世紀後半に成立した国際通貨体制である<sub>a</sub>金本位制を相次いで離脱した。□A□の増大によって不況を克服しようと各国は自国通貨の平価切り下げ競争を展開し、その一方で□B□品に□C□の関税を課して□B□を抑えようとした。主要国は自国産業の保護や輸出相手先の確保を目的に<sub>b</sub>ブロック経済を形成して孤立した。こうして生じた国際経済秩序の破たんが第二次世界大戦勃発の一因になったといわれている。

戦後において、戦前の保護主義的なブロック経済の反省から、自由貿易体制を確立すべく国際経済秩序の再建がはかられた。その中心となったのが□D□年に発効した<sub>c</sub>GATT（関税及び貿易に関する一般協定）である。GATTは「自由・無差別・多角」を三原則とし、多角的貿易交渉（ラウンド）を通じて、加盟国の関税率引き下げや非関税障壁の撤廃などをおこない、世界貿易の自由化に取り組んできた。その後、経済のボーダレス化・サービス化などにも対応するため、GATTは1993年に合意した□E□・ラウンドを経て、<sub>d</sub>WTO（世界貿易機関）に改組した。WTOでは紛争処理手続の整備・円滑化が進められ、モノ以外にもサービス貿易や知的財産権も対象となった。しかし、近年では貿易の自由化が各国の国内市場に大きな影響を与えることから、相互に共通の利害関係を持つ特定の国や地域間で<sub>e</sub>地域経済統合をはかる動きがみられる。世界の各地域でFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）を結ぶ動きが加速している。

問1 下線部aに関する内容として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

16

- ① 通貨価値を一定量の金と結びつけることで、通貨価値を安定させようとする制度である。
- ② この制度の下で発行される紙幣は、原則として中央銀行が金との交換を保証する兌換紙幣である。
- ③ 中央銀行は金の保有量とは関係なく通貨を発行できるため、不況期に自由に通貨量を増やして景気を調整することが可能である。
- ④ 金本位制から管理通貨制度へと移行した国がある。

問2 空欄□A□～□C□に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① A - 輸出 B - 輸入 C - 低率
- ② A - 輸出 B - 輸入 C - 高率
- ③ A - 輸入 B - 輸出 C - 低率
- ④ A - 輸入 B - 輸出 C - 高率

問3 下線部bに関連して、ブロック経済とは、複数の国が外部に対して形成した  的な経済圏のことであり、イギリスやフランスを中心に世界は複数の通貨圏に分断された。

製品を締め出すことで、国際経済は  し、経済の世界的なつながりが崩壊した。空欄  ~  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①~⑧のうちから一つ選びなさい。

- ① F - 閉鎖 G - 圏内 H - 拡大
- ② F - 閉鎖 G - 圏内 H - 縮小
- ③ F - 閉鎖 G - 圏外 H - 拡大
- ④ F - 閉鎖 G - 圏外 H - 縮小
- ⑤ F - 開放 G - 圏内 H - 拡大
- ⑥ F - 開放 G - 圏内 H - 縮小
- ⑦ F - 開放 G - 圏外 H - 拡大
- ⑧ F - 開放 G - 圏外 H - 縮小

問4 空欄  に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1945
- ② 1946
- ③ 1948
- ④ 1950

問5 下線部cに関する内容として適当でないものを、次の①~④のうちから一つ選びなさい。

- ① ある一国に与えた関税率など有利な貿易条件はすべてのGATT加盟国に適用することを規定している。
- ② 輸入製品に対して同種の国内製品よりも不利な内国税や国内規制をかけることを禁じている。
- ③ 特定商品の輸入急増により国内産業が重大な被害を受ける場合には一時的に輸入制限をすることが認められている。
- ④ 市場取引価格よりも高い価格での輸出は、ダンピング輸出として不公正貿易とみなされる。

問6 空欄  に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① ケネディ
- ② 東京
- ③ ウルグアイ
- ④ ドーハ

問7 下線部 d に関する内容として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 常設の国際機関である。
- ② 本部はジュネーブにある。
- ③ 違反国に対する措置の決定に全会一致の承認が必要なコンセンサス方式を取り入れている。
- ④ 中国は2001年、ロシアは2012年に加盟した。

問8 下線部 e に関連して、NAFTA（北米自由貿易協定）の参加国の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① カナダ、ブラジル、メキシコ
- ② カナダ、ブラジル、ウルグアイ
- ③ アメリカ、カナダ、ブラジル
- ④ アメリカ、カナダ、メキシコ

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

明治憲法（大日本帝国憲法）のもとでは、国家権力によって不当な逮捕や投獄などの人権侵害がしばしば行われていた。そのような過去の苦い歴史を踏まえて、<sup>a</sup>日本国憲法は、不当な逮捕や取り調べなどから私たちを守るため、細かく規定を定めている。

日本国憲法第31条は、「法律の定める手続によらなければ」生命や自由を奪うなどの刑罰は科せられないことを定めている。

人が犯罪を犯したことが疑われるとき、現行犯逮捕以外の逮捕の場合や捜索・押収の場合などには、裁判官の発する令状がなければならない。そして、捜査の対象となった□A□は、取り調べ、逮捕、勾留、家宅捜索などを受けることになるが、弁護人を依頼する権利が保障されている。また捜査過程における拷問は禁止されている。

次に、起訴された後、□B□は弁護人を依頼する権利などとともに、公開の裁判を受ける権利が保障されている。また、裁判は、証拠に基づいて行われなければならないが、唯一の証拠が自白である場合は有罪とされない。そして、有罪が確定するまで、□B□は無罪であると推定され、有罪とすることに疑いの余地があれば無罪を言い渡す「疑わしきは□B□の利益に」が原則とされている。

裁判の結果、有罪が確定した後、刑罰が科せられることになるが、□C□に対して<sup>b</sup>残虐な刑罰を科すことは禁止されている。また、無罪が確定した場合には、□D□が認められている。

このような憲法上の刑事手続の規定は、<sup>c</sup>冤罪の防止に役立っているものの、冤罪はなくなっていない。そこで、冤罪の温床とされた「自白偏重」の捜査手法からの脱却を目指し、取り調べの録音・録画（可視化）義務付け等を導入の柱とする刑事司法改革関連法が、2016年5月に成立した。取り調べの可視化は、<sup>d</sup>検察による独自捜査事件や<sup>e</sup>裁判員裁判の対象事件で義務化される。

（上の文章は、2016年5月24日日本経済新聞朝刊34頁、2016年5月24日日本経済新聞夕刊14頁を参考としている。）

問1 空欄□A□～□C□に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 □24□

- ① A - 被告人 B - 受刑者 C - 被疑者
- ② A - 被告人 B - 被疑者 C - 受刑者
- ③ A - 被疑者 B - 被告人 C - 受刑者
- ④ A - 被疑者 B - 受刑者 C - 被告人
- ⑤ A - 受刑者 B - 被告人 C - 被疑者
- ⑥ A - 受刑者 B - 被疑者 C - 被告人

問2 空欄  に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 請願権
- ② 国家賠償請求権
- ③ 損害賠償請求権
- ④ 刑事補償請求権

問3 下線部 a と明治憲法（大日本帝国憲法）との比較に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 明治憲法の下では衆議院と並んで枢密院が帝国議會を構成したが、日本国憲法の下では衆議院と並んで参議院が国会を構成している。
- ② 明治憲法は天皇に軍を指揮、命令する権限を直属させていたが、日本国憲法は戦争の放棄を規定している。
- ③ 明治憲法の下では主権は天皇にあるとされていたが、日本国憲法の下では主権は国民にあるとされている。
- ④ 明治憲法は法律の範囲内でのみ臣民の権利を認めていたが、日本国憲法は侵すことのできない権利として基本的人権を保障している。

問4 下線部 b に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 「残虐な刑罰」とは、人格を無視した方法や不必要な精神的・肉体的苦痛を伴う刑罰のことをいう。
- ② 死刑は、非人道的な刑罰であるとして死刑廃止論も主張されている。
- ③ 死刑廃止を目的として、1989年に国連総会で死刑廃止条約が採択された。
- ④ 日本は死刑廃止条約を批准し、徐々に死刑の執行を減らす方針を取っている。

問5 下線部 c に関連して、再審により無罪判決となった冤罪事件はどれか、A～Cの組合せとして最も適当なものを、次の①～⑦のうちから一つ選びなさい。

- A 免田事件
- B 財田川事件
- C 滝川事件

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ A と B
- ⑤ A と C
- ⑥ B と C
- ⑦ A と B と C

問6 下線部 d に関連して、検察審査会に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① 検察審査会の審査員11人は、衆議院議員の選挙権を持つ者のなかからくじで選ばれる。
- ② 検察審査会による、同一事件に対する再度の審査での起訴すべきであるという議決にも、起訴を強制する効力はない。
- ③ 検察審査会は、検察官が起訴した事件については、その起訴の当否を審査することはできない。
- ④ 地方公共団体の行った決定に対する異議申立てが受け入れられなかったとしても、検察審査会への審査の申立ては認められない。

問7 下線部 e に関連して、国民の司法参加制度 A・B と、それらの内容ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 30

A 陪審制

B 参審制

ア 一般市民が裁判官から独立して判定を下す制度。

イ 一般市民が裁判官と共に評議に加わり、判定を下す制度。

ウ 日本の裁判員制度はこの制度の一種とされている。

- ① A - ア            B - イ、ウ
- ② A - ア、ウ      B - イ
- ③ A - イ            B - ア、ウ
- ④ A - イ、ウ      B - ア